

第5次小城市行政改革プラン

令和5年3月



第5次小城市行政改革プラン一覧

大綱	プラン名	実施する内容	取り組み項目
(1) 人材育成の推進	1 職員の資質向上、専門的な技術の習得	・小城市人材育成基本方針に基づき、人材の開発や職場改善等に関する取り組みを検討し、実施する。	①職員ニーズの把握・調整 ②OJTによる人材育成 ③職員の政策立案能力の向上
	2 執務環境の整備	・職員の健康状態を分析し、効果的な対応策を検討・協議する。 ・小城市働き方改革取組方針に基づき、柔軟に働くことができる環境整備に取り組む。	①健康管理の強化 ②働き方改革の推進
(2) 行政改革の推進	3 行政評価システムの活用	・施策評価や事務事業（実施計画）の進捗管理を行い、行政運営のマネジメントサイクル（計画－実施－評価－改善）を確立させる。 ・施策、実施計画の評価結果を公表する。 ・行政評価システムを活用し、第3次総合計画を策定する。	①行政評価体制の確立 ②施策の評価結果の公表 ③実施計画の進捗管理の公表 ④第3次総合計画の策定
	4 民間活力の導入	・市所有施設の管理運営や行政サービスへの多様な民間活力の導入を推進する。	①民間活力導入が見込まれる施設やサービスの課題の整理 ②民間活力導入の可能性の検討 ③外部人材の活用の推進
	5 改革改善の推進と横展開	・庁内での改革改善の事例を調査し、事例の横展開を図る。	①改革改善の庁内事例の募集・整理 ②改革改善の事例周知 ③改革改善の横展開の推進
(3) 健全な財政運営の推進	6 補助金の適正化	・補助金ガイドライン（仮称）に沿った要綱、制度等の見直し状況の確認を行う。 ・見直し対象となった補助金の進捗確認を行う。	①補助金ガイドライン（仮称）に沿った見直し状況の確認 ②見直し対象補助金の進捗確認
	7 自主財源の確保	・新規有料広告等の検討を行い、自主財源を確保する。 ・利用されていない普通財産を活用する。 ・ふるさと納税を推進する他、新規財源を確保する。	①新規有料広告等の検討 ②普通財産の活用 ③ふるさと納税等の推進
	8 受益者負担の適正化	・公共施設管理システムの情報精査・分析を行う。 ・各施設の望ましい使用料の検討を行う。 ・負担金、減免規程の見直しを行う。	①公共施設管理システムの情報整理 ②各施設の望ましい使用料の検討 ③負担金・減免規程の見直し
	9 債権の適正管理	・各債権事務の現状把握を行う。 ・債権事務の技術継承のために研修の実施やマニュアルの作成を行う。 ・債権管理条例の必要性検討を行う。	①債権の現状把握 ②研修と技術継承の枠組みづくり ③債権管理条例の必要性検討
	10 効率的な基金の運用	・各課が管理する基金の運用状況及び今後の利活用の見込みを調査し、有益な運用方法を決定する。	①各基金の運用状況・利活用見込みの確認 ②基金の有利な運用方法の決定・運用
	11 公共施設マネジメントの推進	・小城市公共施設等総合管理計画（本編）の改訂を行い、小城市公共施設等総合管理計画個別施設計画への反映を行う。	①小城市公共施設等総合管理計画（本編）の改訂 ②本編に則した小城市公共施設等総合管理計画個別施設計画の改訂 ③小城市公共施設等総合管理計画（本編・個別施設計画）の進捗確認
(4) 業務執行体制の充実	12 DXの推進	・DXを推進し、市民の利便性向上とサービスの充実、行政運営の効率化を図る。	①情報システムの標準化・共通化 ②行政手続きのオンライン化 ③AI・RPAの利用推進 ④セキュリティ対策の徹底 ⑤テレワークの推進
	13 窓口サービスの利便性の向上	・出張所のあり方検討を含め、市民が利用しやすい窓口サービスを推進する。	①窓口サービスの改善 ②出張所のあり方検討

	施策	(Ⅰ) 人材育成の推進	主管課	総務課			
1. 大綱の体系	基本事業	① 市民の役に立つ人材の育成	職員一人一人が、市民の視点に立って質の高いサービスの提供ができるよう教育・研修の充実を図ります。 職員相互の能力や技術の継承を図り、多様な市民のニーズに対応できる職員を育成します。				
2. プラン名	Ⅰ	職員の資質向上、専門的な技術の習得	3. 実施する内容	小城市人材育成基本方針に基づき、人材の開発や職場改善等に関する取り組みを検討し、実施する。			
4. 見込まれる効果	人材の開発を推進することで、職員の理解・判断力、表現・対応力、企画構想力等が向上し、能率的かつ質の高いサービスが提供できるようになる。		5. 効果額の算出方法	—			
6. 取り組み項目・スケジュール			R5年度	R6年度	R7年度	進捗度	
①職員ニーズの把握・調整		計画・目標					
(主な取り組み内容) ・職員アンケートによる、研修に関するニーズ及び職員意識の調査 ・調査結果を基にした、研修計画及び人事評価等の人事諸制度の取り組み調整		実績					
②OJTによる人材育成		計画・目標					
(主な取り組み内容) ・職場での人材育成を目的としたOJTの制度化（実施方針）の検討 ・OJT実施方針に基づいた取り組みの実施		実績					
③職員の政策立案能力の向上		計画・目標					
(主な取り組み内容) ・職場での政策立案能力の向上に関する取り組みの実施方法を検討 ・研修等を通じた提案・発表の実施		実績					

・OJT・・・On the Job Training（オンザジョブトレーニング）の略。職場の上司や先輩が、部下や後輩に対して、実際の仕事を通じて指導し、知識、技術などを身に付けさせる教育方法のこと

	施策	(Ⅰ) 人材育成の推進	主管課	総務課			
1. 大綱の体系	基本事業	② 働きやすい職場環境づくり	職員のメンタルヘルスを含めた健康管理の強化を図り、快適な職場環境づくりを行います。職員の能力が十分に発揮できるよう、働き方改革を推進します。				
2. プラン名	2	執務環境の整備	3. 実施する内容	・ 職員の健康状態を分析し、効果的な対応策を検討・協議する。 ・ 小城市働き方改革取組方針に基づき、柔軟に働くことができる労務環境整備に取り組む。			
4. 見込まれる効果	働きやすい環境を整えることで、職員の能力を最大限発揮させることができ、市民サービスの向上につながる。		5. 効果額の算出方法	通常業務の時間外勤務時間数 ※災害対応及び選挙事務の臨時的な時間外勤務時間数については別途把握。			
6. 取り組み項目・スケジュール			R5年度	R6年度	R7年度	進捗度	
① 健康管理の強化			計画・目標				
(主な取り組み内容) ・ 職員の健康状態の情報収集、調査、分析 ・ 相談事業の実施、職場改善に関する点検・会議の実施			実績				
② 働き方改革の推進			計画・目標				
(主な取り組み内容) ・ 育児や介護、ハラスメント等に関する意識醸成の取り組み ・ 多様な働き方を推進するための業務改善の実施			実績				

1. 大綱の体系	施策	(2) 行政改革の推進	主管課	企画政策課					
	基本事業	① 行政評価の推進		行政評価を有効に活用し、効果的・効率的な行政経営を推進します。					
2. プラン名	3	行政評価システムの活用		3. 実施する内容	・施策評価や事務事業（実施計画）の進捗管理を行い、行政運営のマネジメントサイクル（計画－実施－評価－改善）を確立させる。 ・施策、実施計画の評価結果を公表する。 ・行政評価システムを活用し、第3次総合計画を策定する。				
4. 見込まれる効果	職員の目的意識、コスト意識等を醸成し、効果的・効率的な行政経営を推進することで、総合計画の施策の成果目標の達成及び事務事業の改革改善につながる。			5. 効果額の算出方法	—				
6. 取り組み項目・スケジュール				R5年度		R6年度		R7年度	進捗度
① 行政評価体制の確立		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・行政評価に関する職員研修の実施、重点的に取り組む事務事業(実施計画)の進捗管理・ヒアリングの実施、新規事業等の事前評価、事後評価、DX導入検討による事務効率化		実績							
② 施策の評価結果の公表		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・総合計画後期計画の27施策について振り返りをホームページで公表		実績							
③ 実施計画の進捗管理の公表		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・重点的に取り組む事務事業(実施計画)の進捗状況をホームページで公表		実績							
④ 第3次総合計画の策定		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・行政評価システムを活用した第3次総合計画の策定		実績							

1. 大綱の体系	施策	(2) 行政改革の推進	主管課	企画政策課				
	基本事業	② 改革改善の推進	事業の振り返り、業務の見直しを行い、庁内で横断的に連携して改革改善につなげていきます。					
2. プラン名	4	民間活力の導入	3. 実施する内容	市所有施設の管理運営や行政サービスへの多様な民間活力の導入を推進する。				
4. 見込まれる効果	・ 多様化、高度化する市民ニーズに適切に対応できる。 ・ 効率的・効果的な行政サービスの提供を図ることができる。 ・ 民間事業者等における新たな事業機会の創出を図ることができる。 ・ 事務事業改革改善につながる。		5. 効果額の算出方法	民間活力を導入した場合の事業費差額				
6. 取り組み項目・スケジュール			R5年度		R6年度		R7年度	進捗度
① 民間活力導入が見込まれる施設やサービスの課題の整理		計画・目標						
(主な取り組み内容) ・ 民間活力導入が見込まれる施設やサービスについての現状と課題の調査・ヒアリングの実施		実績						
② 民間活力導入の可能性の検討		計画・目標						
(主な取り組み内容) ・ 大型事業が見込まれる関係課による民間活力導入に関する庁内検討会議の開催		実績						
③ 外部人材の活用の推進		計画・目標						
(主な取り組み内容) ・ 国等の各種専門家派遣事業の活用		実績						

1. 大綱の体系	施策	(2) 行政改革の推進	主管課	企画政策課					
	基本事業	② 改革改善の推進		事業の振り返り、業務の見直しを行い、庁内で横断的に連携して改革改善につなげていきます。					
2. プラン名	5	改革改善の推進と横展開		3. 実施する内容	庁内での改革改善の事例を調査し、事例の横展開を図る。				
4. 見込まれる効果	・業務が効率化できる。 ・市民の利便性が向上し、サービスの充実につながる。 ・事務事業改革改善につながる。			5. 効果額の算出方法	—				
6. 取り組み項目・スケジュール				R5年度		R6年度		R7年度	進捗度
① 改革改善の庁内事例の募集・整理		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・個人または部署単位での改革改善事例の把握調査、改革改善事例のヒアリング		実績							
② 改革改善の事例周知		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・改革改善事例の庁内発表会等の実施による周知		実績							
③ 改革改善の横展開の推進		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・改革改善事例の横展開による導入状況の確認		実績							

1. 大綱の体系	施策	(3) 健全な財政運営の推進	主管課	財政課		
	基本事業	① 歳入規模に見合う歳出の適正化	自主財源をより多く確保する一方で、限りある基金を有効に活用しながら、必要な支出を見極め、歳入規模に見合う歳出予算の編成を目指します。			
2. プラン名	6	補助金の適正化	3. 実施する内容	・補助金ガイドライン（仮称）に沿った要綱、制度等の見直し状況の確認を行う。 ・見直し対象となった補助金の進捗確認を行う。		
4. 見込まれる効果	・補助金ガイドライン（仮称）に沿うことにより補助金の適正化につながる。 ・補助金の費用対効果の向上につながる。		5. 効果額の算出方法	—		
6. 取り組み項目・スケジュール			R5年度	R6年度	R7年度	進捗度
① 補助金ガイドライン（仮称）に沿った見直し状況の確認		計画・目標				
(主な取り組み内容) ・見直し内容の再確認、見直し対象補助金の工程検討		実績				
② 見直し対象補助金の進捗確認		計画・目標				
(主な取り組み内容) ・予算査定時に作業進捗の確認		実績				

1. 大綱の体系	施策	(3) 健全な財政運営の推進	主管課	財政課					
	基本事業	① 歳入規模に見合う歳出の適正化	自主財源をより多く確保する一方で、限りある基金を有効に活用しながら、必要な支出を見極め、歳入規模に見合う歳出予算の編成を目指します。						
2. プラン名	7	自主財源の確保	3. 実施する内容	・新規有料広告等の検討を行い、自主財源を確保する。 ・利用されていない普通財産を活用する。 ・ふるさと納税を推進する他、新規財源を確保する。					
4. 見込まれる効果	自主財源の増につながる。		5. 効果額の算出方法	・有料広告収入額 ・普通財産売却額 ・ふるさと納税歳入歳出差引額					
6. 取り組み項目・スケジュール			R5年度		R6年度		R7年度		進捗度
① 新規有料広告等の検討		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・事例収集の実施、担当課による採用可否の検討		実績							
② 普通財産の活用		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・普通財産の現状確認		実績							
③ ふるさと納税等の推進		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・ふるさと応援寄附金の現状確認、改善案の検討		実績							

1. 大綱の体系	施策	(3) 健全な財政運営の推進	主管課	財政課						
	基本事業	① 歳入規模に見合う歳出の適正化	自主財源をより多く確保する一方で、限りある基金を有効に活用しながら、必要な支出を見極め、歳入規模に見合う歳出予算の編成を目指します。							
2. プラン名	8	受益者負担の適正化	3. 実施する内容	・ 公共施設管理システムの情報精査・分析を行う。 ・ 各施設の望ましい使用料の検討を行う。 ・ 負担金、減免規程の見直しを行う。						
4. 見込まれる効果	健全な財政運営の推進につながる。		5. 効果額の算出方法	負担金等の見直し後と見直し前の差額						
6. 取り組み項目・スケジュール			R5年度		R6年度		R7年度		進捗度	
①公共施設管理システムの情報整理		計画・目標								
(主な取り組み内容) ・ 公共施設管理システムの精査・分析		実績								
②各施設の望ましい使用料の検討		計画・目標								
(主な取り組み内容) ・ 各施設の必要経費を基にした使用料の検討		実績								
③負担金・減免規程の見直し		計画・目標								
(主な取り組み内容) ・ 改正方針案と実施工程案の検討		実績								

1. 大綱の体系	施策	(3) 健全な財政運営の推進	主管課	財政課					
	基本事業	① 歳入規模に見合う歳出の適正化	自主財源をより多く確保する一方で、限りある基金を有効に活用しながら、必要な支出を見極め、歳入規模に見合う歳出予算の編成を目指します。						
2. プラン名	9	債権の適正管理	3. 実施する内容	・各債権事務の現状把握を行う。 ・債権事務の技術継承のために研修の実施やマニュアルの作成を行う。 ・債権管理条例の必要性検討を行う。					
4. 見込まれる効果	債権の適正な管理をすることができる。		5. 効果額の算出方法	—					
6. 取り組み項目・スケジュール			R5年度		R6年度		R7年度		進捗度
①債権の現状把握		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・各債権の事務フロー現状の確認		実績							
②研修と技術継承の枠組みづくり		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・債権事務に関するマニュアルの作成、研修		実績							
③債権管理条例の必要性検討		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・条例の事例収集、条例の必要性検討		実績							

1. 大綱の体系	施策	(3) 健全な財政運営の推進	主管課	会計局				
	基本事業	② 計画的な財政運営		後年度の歳入、歳出や基金残高の推移を予測し、各年度の歳出決算見込額を歳入決算見込額の範囲内となるように、中期財政計画を毎年見直します。また、中期財政計画、総合計画実施計画と公共施設等総合管理計画の整合を図り、計画的な財政運営を行います。				
2. プラン名	10	効率的な基金の運用		3. 実施する内容	各課が管理する基金の運用状況及び今後の利活用の見込みを調査し、有益な運用方法を決定する。			
4. 見込まれる効果	基金の有益な運用により、適切な基金残高を確保し、基金の枯渇を回避する。		5. 効果額の算出方法	—				
6. 取り組み項目・スケジュール			R5年度		R6年度		R7年度	進捗度
①各基金の運用状況・利活用見込みの確認		計画・目標						
(主な取り組み内容) ・基金所管課への調査及びヒアリングの実施、検討会議の開催		実績						
②基金の有利な運用方法の決定・運用		計画・目標						
(主な取り組み内容) ・基金の運用方法の組織決定、運用状況の確認		実績						

1. 大綱の体系	施策	(3) 健全な財政運営の推進	主管課	財政課					
	基本事業	② 計画的な財政運営	後年度の歳入、歳出や基金残高の推移を予測し、各年度の歳出決算見込額を歳入決算見込額の範囲内となるように、中期財政計画を毎年見直します。また、中期財政計画、総合計画実施計画と公共施設等総合管理計画の整合を図り、計画的な財政運営を行います。						
2. プラン名	II	公共施設マネジメントの推進	3. 実施する内容	小城市公共施設等総合管理計画（本編）の改訂を行い、小城市公共施設等総合管理計画個別施設計画への反映を行う。					
4. 見込まれる効果	計画的な施設管理により、将来の財政負担の軽減、平準化を図ることができる。		5. 効果額の算出方法	—					
6. 取り組み項目・スケジュール			R5年度		R6年度		R7年度		進捗度
①小城市公共施設等総合管理計画（本編）の改訂		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・施設更新・統廃合・長寿命化の見直し、ユニバーサルデザイン化・脱炭素化の反映		実績							
②本編に則した小城市公共施設等総合管理計画個別施設計画の改訂		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・各所管に本編と全体計画を通知、各個別施設計画の確認、検討、改正		実績							
③小城市公共施設等総合管理計画（本編・個別施設計画）の進捗確認		計画・目標							
(主な取り組み内容) ・本編の改定状況及び、個別施設計画改定状況のヒアリングの実施		実績							

1. 大綱の体系	施策	(4) 業務執行体制の充実	主管課	企画政策課						
	基本事業	① デジタル行政の推進		DXを推進し、市民の利便性の向上とサービスの充実に図ります。また、ICTの活用により行政運営の効率化を図ります。						
2. プラン名	12	DXの推進		3. 実施する内容	DXを推進し、市民の利便性向上とサービスの充実、行政運営の効率化を図る。					
4. 見込まれる効果	・業務の効率化につながる。 ・市民の利便性が向上し、サービスの充実につながる。			5. 効果額の算出方法	RPA等の導入により効率化された業務時間数					
6. 取り組み項目・スケジュール				R5年度		R6年度		R7年度		進捗度
① 情報システムの標準化・共通化		計画・目標								
(主な取り組み内容) ・令和7年度までに基幹系システム20業務について標準仕様に準拠したシステムへの移行		実績								
② 行政手続きのオンライン化		計画・目標								
(主な取り組み内容) ・子育て・介護関係の26手続についてマイナポータルからマイナンバーカードを用いてのオンライン化、26手続き以外の手続についてのオンライン化の検討		実績								
③ AI・RPAの利用推進		計画・目標								
(主な取り組み内容) ・AI-OCR・RPAを活用した業務改善、AIの導入・活用の検討		実績								
④ セキュリティ対策の徹底		計画・目標								
(主な取り組み内容) ・セキュリティ向上対策システム機器等の維持管理保守、職員のセキュリティ対策意識の徹底、適切なセキュリティポリシーの見直し		実績								
⑤ テレワークの推進		計画・目標								
(主な取り組み内容) ・テレワーク用端末機器等の追加整備		実績								

- ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)・・・ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- ・AI-OCR・・・画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識する機能。具体的には、紙文書をスキャナーで読み込み、書かれている文字を認識し、テキストデータ化する技術。
- ・RPA・・・Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)の略。ホワイトカラーの業務(オフィス内のPC操作業務)をICTを使って省力化、自動化することで、業務効率化を図ること。

1. 大綱の体系	施策	(4) 業務執行体制の充実	主管課	企画政策課					
	基本事業	③ 各種行政サービスの提供		市民に対して、親切・丁寧に対応し、便利、簡素で分かりやすい行政サービスを提供します。					
2. プラン名	13	窓口サービスの利便性の向上		3. 実施する内容	出張所のあり方検討を含め、市民が利用しやすい窓口サービスを推進する。				
4. 見込まれる効果	・市民の窓口の利便性が向上し、サービスの充実につながる。 ・窓口業務の効率化につながる。			5. 効果額の算出方法	—				
6. 取り組み項目・スケジュール				R5年度		R6年度		R7年度	進捗度
① 窓口サービスの改善			計画・目標						
(主な取り組み内容) ・関係課による庁内検討会議の開催、DX(オンライン申請等)導入検討による業務効率化・市民サービスの充実、窓口フロアの見直し検討			実績						
② 出張所のあり方検討			計画・目標						
(主な取り組み内容) ・DXの導入検討、民間活力導入の検討、出張所の見直し方針の策定			実績						